統 計 機関誌編集委員会

建設企業の海外展開

1. はじめに

昨今，少子高齢化が急激に進行しているわが国においては，新興国を中心とした世界の膨大なインフラ需要を取り込むことが重要な課題となっている。2013 年に「インフラシステム輸出戦略」が策定されて以降，毎年改訂されながら，各種施策が推進されてきた。

2020 年 12 月に経協インフラ戦略会議において決定された「インフラシステム海外展開戦略 2025」の達成に向け，官民連携の下でわが国企業は取組みを実施してきた。

このような状況の中，2025 年度の建設企業の海外展開の状況について，海外進出の歴史を踏まえて紹介する。

2. わが国の建設業における海外進出の歴史

わが国の建設業における海外進出の歴史について，国土交通省「わが国建設業の海外展開戦略研究会中間報告書」（2005 年）をみると，初めて商業ベースで海外に進出したのは，1897 年（明治 30 年）に始まった京城と仁川の間を結ぶ京仁鉄道工事からであるとされている。その後，1901 年には京城と釜山の間を結ぶ京釜鉄道工事，1937 年にはメキシコでの道路舗装工事，1939 年にはブラジルでの水力発電工事を実施したという記録が残されている。この間，これら商業ベースの工事とは別に，わが国の領土拡大等を背景とした海外進出も少なくなかった。台湾縦貫鉄道建設（1898 年―1908 年）などの工事が行われたが，1945 年の太平洋戦争に敗戦したことにより，中断することとなった。

戦後，わが国建設業の海外進出は，東南アジアや韓国における賠償工事という形で再開されたと言われている。賠償工事は，1955 年度の当時ビルマ（現ミャンマー）における水力発電所建設が最初であった。本工事は，1954 年 11 月に署名されたわが国とビルマとの賠償及び経済協力に関する協定に基づく賠償工事の第 1 号であった。賠償工事から商業ベースへと移行していったのは 1960 年代に入ってからと言われている。

また，「海外建設協会 30 年の歩み」を見ると，1960 年代の現地法人での受注は 1966 年度にタイ国での 1 件のみであり，他の受注はすべて本邦法人での受注であった。以降，1972 年まで現地法人による受注はなかったと記されている。わが国建設企業の海外進出が本格化したのは 1970 年代に入ってからである。（一社）海外建設協会（以下「海建協」という。）の資料によると，海外受注実績はオイルショックを背景とした中東における受注により 1970 年代から急伸し，1980 年代に入っても伸び続け，1983 年度に初めて 1 兆円を超えることとなった。1996 年度には過去最高額の 1 兆 5,926 億円を記録したが，1997 年のアジア通貨危機の影響により 1999 年度は 7,297 億円まで下落することとなった。2000 年度に入ると 1 兆円台に回復したが，2001 年度には再び 1 兆円を割り込み，以降 3 年間 1 兆円を超えることはなかった。再び 1 兆円台を回復したのは，2004 年度になってからである。

2017 年度以降受注額は 3 年間伸び続け，2019 年度には 2 兆 570 億円となり初めて 2 兆円を超えた。しかし，2020 年度は新型コロナウイルスの影響を大きく受け，世界的に経済が停滞したことにより，受注額は 1 兆 1,142 億円と大きく減少した。このウイルスの感染が落ち着きを取り戻し始めた 2021 年度より再び増加に転じ，2022 年度は再び 2 兆円を超えた。2023 年度には 2 兆 2,930 億円と過去最高の受注額となり，2024 年度には 2 兆 5,808 億円と最高額を更新した（**図―1** 参照）。

3. 2024 年度の海外建設工事受注実績について

2024 年度におけるわが国建設企業の海外建設工事受注実績について，海建協のデータを用いて紹介する。この受注実績は，同協会会員企業 52 社が受注した海外建設工事（1 件 1,000 万以上）を取りまとめたものである。なお，集計は会員各社間（海外法人を含む）および自社の本邦法人と現地法人間の契約案件（元請・下請による重複分）は除外されており，また共同企業体（JV）による受注については各社の出資比率分が計上されている。

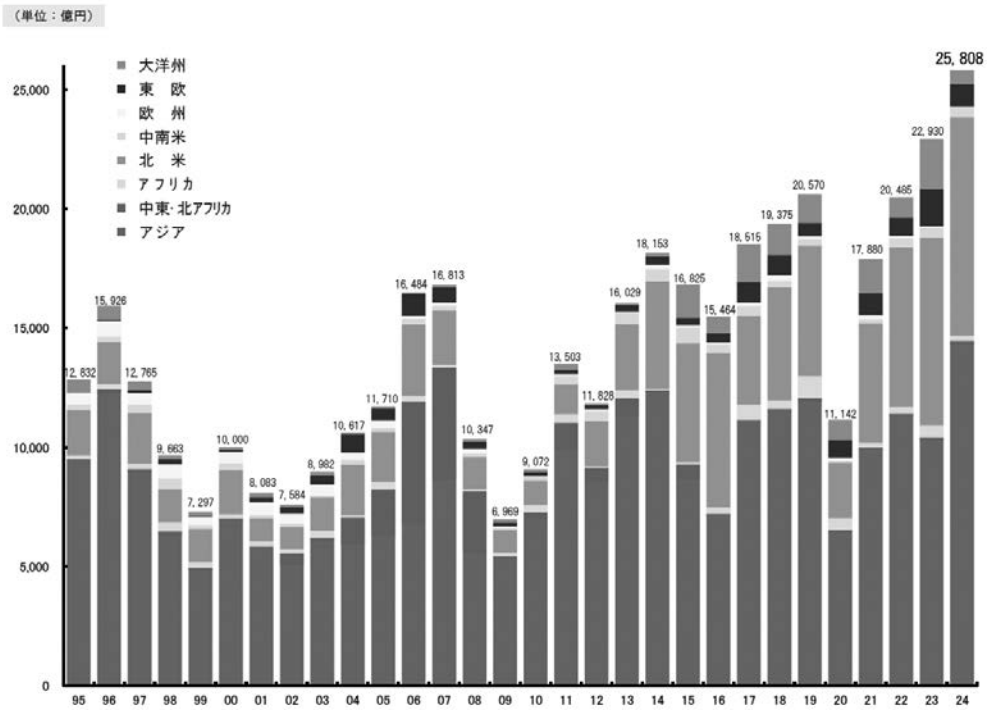
(1) 2024 年度の海外建設工事受注額及び受注件数について

2024 年度の海外建設工事受注額は前年度の受注額 2 兆 2,930 億円と比べ 2,878 億円増の 2 兆 5,808 億円であった。受注件数については，前年度の 1,853 件と比べ 191 件減の 1,662 件であった。

また，2024 年度の海外建設工事受注状況を法人別にみると，本邦法人の受注額は 6,917 億円であり，前年度の 4,123 億円と比べ 2,794 億円（67.8％）上昇した。件数については 407 件となり，前年度の 486 件に比し 79 件減少する結果となった。現地法人の受注額については，1 兆 8,891 億円であり，前年度の 1 兆 8,807 億円に比べ 84 億円（0.4％）の増加となった。件数については 1,255 件となり，前年度の 1,367 件に比し 112 件減少する結果となった（**表―1**，**図―2** 参照）。

(2) 2024 年度各地域における建設工事受注状況について

2024 年度の受注状況を各地域別にみると，アジア，中東・北アフリカ，北米，欧州 4 地域において，前年度より受注額が増加する結果となった。それぞれの地域の受注件数と受注額は，アジアが 1,309 件で 1 兆 4,264 億円（前年度比 39.1％増）中東・北アフリカが 12 件で 190 億円（前年度比 11.2％増），北米が 121 件で 9,161 億円（前年



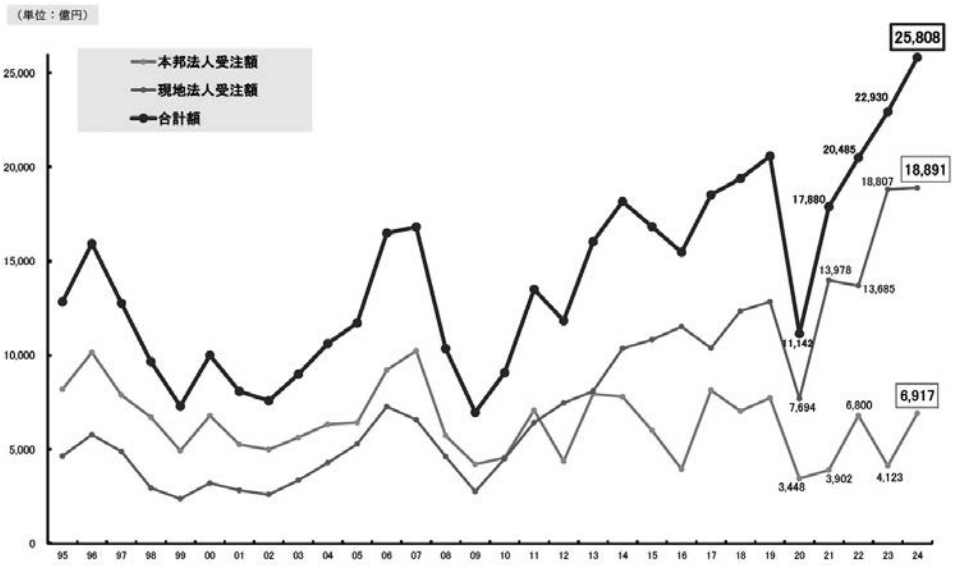
（出典：（一社）海外建設協会）

図―１　海外建設工事受注額（地域別）の推移（1995 年度～ 2024 年度）「海建協調べ」

表―１　2024，2023 年度の海外建設工事受注額の対比「海建協調べ」

（単位：億円）

法人種別	2024 年度		2023 年度		対前年度比：増減	
	件数	金額（構成比率）	件数	金額（構成比率）	件数	金額（前年度比率）
本邦法人	407	6,917　（26.8％）	486	4,123　（18.0％）	－79	2,794　（67.8％）
現地法人	1,255	18,891　（73.2％）	1,367	18,807　（82.0％）	－112	84　（0.4％）
合計	1,662	25,808　（100.0％）	1,853	22,930　（100.0％）	－191	2,879　（12.6％）



（出典：（一社）海外建設協会）

図―２　海外建設工事受注額の推移（1995 年度～ 2024 年度）「海建協調べ」

統　　計

表―2　2024，2023 年度の地域別建設工事受注額の対比「海建協調べ」

（単位：億円）

地域	2024 度		2023 度		対前年比：増減	
	件数	金額（構成比率）	件数	金額（構成比率）	件数	金額（前年度比率）
アジア	1,309	14,264　（55.3%）	1,392	10,252　（44.7%）	－83	4,012　（39.1%）
中　東 北アフリカ	12	190　（0.7%）	14	171　（0.7%）	－2	19　（11.1%）
アフリカ	18	225　（0.9%）	21	501　（2.2%）	－3	－276（－55.1%）
北　米	121	9,161　（35.5%）	148	7,878　（34.4%）	－27	1,283　（16.3%）
中南米	78	401　（1.6%）	119	432　（1.9%）	－41	－31　（－7.2%）
欧　州	18	46　（0.2%）	25	44　（0.2%）	－7	2　（4.7%）
東　欧	55	951　（3.7%）	66	1,557　（6.8%）	－11	－606（－38.9%）
大洋州	51	569　（2.2%）	68	2,094　（9.1%）	－17	－1,525（－72.8%）
合計	1,662	25,808（100.0%）	1,853	22,930（100.0%）	－191	2,879　（12.6%）

度比 16.3%増），欧州が 18 件で 46 億円（前年度比 4.7%増）であった。

増加した 4 地域を受注額の増加額順にみると，アジアが最も増加しており，次いで北米，中東・北アフリカ，欧州の順であった。また，上昇率の高い順にみても，アジアが最も上昇しており，次いで北米，中東・北アフリカ，欧州の順であった。

一方，アフリカ，中南米，東欧，大洋州の 4 地域では，前年度より受注額が減少する結果となった。それぞれの地域の受注件数と受注額は，アフリカが 18 件で 225 億円（前年度比 55.1%減），中南米が 78 件で 401 億円（前年度比 7.2%減），東欧が 55 件で 951 億円（前年度比 38.9%減），大洋州が 51 件で 569 億円（前年度比 72.8%減）であった。

減少した 4 地域を受注額の減少順にみると，大洋州が 1,525 億円と最も減少しており，次いで東欧，アフリカ，中南米の順であった。また，減少率の高い順でみると，大洋州，アフリカ，東欧，中南米の順であった（**表―2** 参照）。

4. おわりに

2025 年度の海外建設受注は，アジアや北米，東欧などにおける建設需要が伸長すると予想されているため，堅調に推移するものと予測されている。

しかし，アメリカ合衆国トランプ大統領の推進する「相互関税」などの政策が及ぼす影響や，中東問題に起因する原油高などをはじめとする国際情勢の影響など，さまざまな不安要素が存在しているため，今後も注視していく必要があると思われる。